

【経緯・目的】

- 「構想日本」や全国の8自治体の首長、山下祐介首都大准教授らを共同呼びかけ人として、H28.2からスタート。
- 町外に住む町出身者らを対象に町とのつながりを深めてもらい、まちづくりに協力・参加してもらうとともに、ふるさと納税やUターンにつなげることが目的。

取組内容

- 「ふるさと住民」として登録した方に「ふるさと住民カード」を交付し、各種サービスを提供。
 - 登録の対象は、町外に住む町出身者や同町へ出勤、通学している(していた)者、同町へふるさと納税で寄附している者等で申請してきた者。
- <具体的なサービス>
- ・「ふるさと住民カード」の発行
 - ・「広報ひの」、各種チラシなどの「ふるさと定期便」を毎月お届け
 - ・町の計画・政策へのパブリックコメントへの参加
 - ・町の公共施設の住民料金での利用
 - ・町内の伝統行事、イベントなどの紹介・案内

取組状況

- H28.12時点で登録者数は128名。
- 継続して、登録者増加方策を検討中。
- 今年度の主な取組は、下記のとおり。
 - ・同町の地方創生総合戦略の検証・見直しへの参加
 - ・町民とふるさと住民との交流会の実施
 - ・モニターとして町の新たな特産品に対する意見の公募
 - ・町関係書類の送付先変更申請の受付

<ふるさと住民票>



【表面】



【裏面】